

H22.1 岩手県市町村課			H22.1 花巻市			H23.1 花巻市		
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等								
		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）				
普通会計	総括的事項及び歳出関係	【現状と課題】						
		①実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕						
		・「実質収支」は黒字(111,282千円)。 H19(93,425千円)比は▲133,041千円(▲15.1%)。 ・「実質収支比率」は2.6%(県平均3.2%、県内26位)。 H19(3.2%)比は▲0.6ポイント。 ・「実質単年度収支」は黒字(440,568千円)。 H19(▲825,716千円)比は+1,266,284千円。 H16～19は赤字であったが、5年ぶりに黒字にを計上。 ・「実質単年度収支比率」は1.6%(県平均2.7%、県内17位)。 H19(▲3.0%)比は+4.6ポイント。 県内順位は33位から17位に上昇。						
		②歳出規模の状況〔19,20行〕						
		・「歳出決算倍率」は156.8(県平均149.0、県内27位)。 H19(166.3)比は▲9.5ポイントと改善。 歳出規模はH17合併時に大幅に増加したが、H15の規模(※合併前市町の合計値)まで改善している。しかし依然県内で高い水準にある。						
		③基金残高の状況〔10～16行〕						
		・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は4,536,123千円。 H19(3,850,160千円)比は+685,963千円(+17.8%)と改善。 財政調整基金はH15以降毎年減少していたが、H20に約5億円積み増している。 ・「基金残高倍率」は16.0%(県平均30.3%、県内25位)。 H19(13.8%)比は+2.2ポイントと改善。						
		④経常収支比率の状況〔21～29行〕						
		・「経常収支比率」は87.8%(県平均88.0%、県内順位17位)。 H19(88.8%)比は▲1.0ポイントと改善。 ・性質別内訳を見ると人件費、扶助費、公債費、繰出金の比率が比較的高い。人件費の比率は合併後減少を続けているが、依然県平均を上回っている。扶助費と公債費の比率は増加傾向にある。 ・補助費の比率は合併後大幅に減少し県平均を大きく下回る。						
		⑤実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕						
・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は19.6%(県平均17.0%、県内29位)。 前年度(19.6%)と同値だが、県平均値が減少しているため県内順位は下降。 ・単年度の比率(19.7%)はH19(19.9%)に比べ改善。 ・H21公債費負担適正化計画ではH24年度に18%を下回る見込み。								
⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕								
・「プライマリーバランス」は黒字(74.6%)(県平均64.5%、県内28位)。 H19(94.9%)比は▲20.3ポイントと改善。 H16に黒字に転じ以後継続しているが、黒字幅は比較的小さい。 ・「地方債現在高倍率」は216.0%(県平均191.0%、県内26位)。 H19(224.0%)比は▲8.0ポイントと改善。 H17合併時に大きく上昇した後、減少を続けているが、依然県内で高い水準。 地方債残高は合併前市町の合計額を下回っている。								
⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況〔43～47行〕								
・「将来財政負担」は60,650,597千円。 H19(61,680,639千円)比は▲1,030,042千円(▲1.7%)と改善。 ・「将来財政負担比率」は214.4%(県平均178.0%、県内26位)。 H19(224.0%)比は▲6.1ポイントと改善。 H17合併時に上昇した後、減少傾向にあるが、依然県内で高い水準にある。								
⑧将来負担比率(健全化法)の状況〔79行〕								
・「将来負担比率」は167.9%と早期健全化基準を下回ったが、県内では高い水準(県平均128.7、県内28位)。 H19(191.1%)比は▲23.2ポイントと改善。 ・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、地方債現在高、公営企業債等繰入見込、組合負担等見込の比率が県平均を上回っている。特に公営企業債等繰入見込額の比率は県平均を大きく上回っている。 また、充当可能基金と充当可能特定収入が県平均を下回っている。								
⑨公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕								
・「繰出金等比率1」は4.3%(県平均5.0%、県内16位)。 H19(5.0%)比は▲0.7ポイントと改善。 ・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は1.9%(県平均3.9%、県内9位)。 H19(2.6%)比は▲0.7ポイントと改善。								
⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況								
・H20単年度は計画額1,887百万円に対し実績額は1,889百万円。達成率100.1%。 ・H17～20累計は計画額5,209百万円に対し実績額は5,272百万円。達成率101.2%。 歳入増加の取組みが遅れているが、全体では計画額を上回っている。 (H17～20累計の進捗状況の内訳) 「歳入」 計画額1,251百万円 実績額1,177百万円 進捗率94.1% 「歳出(人件費削減)」 計画額2,450百万円 実績額2,620百万円 進捗率106.9% 「歳出(人件費以外)」 計画額3,958百万円 実績額4,095百万円 進捗率								
⑪新市建設計画の進捗状況								
・新市建設計画は花巻市総合計画に組み込まれ、総合計画として進捗管理されている。その方法は、総合計画の下位に位置づけられる「花巻市総合実施計画」を毎年ローリングすることにより行われている。 ・「花巻市総合実施計画」には今後3ヵ年度の財政見通しや実施予定事業が掲載されているが、計画全体の進捗状況や事業等の見直し状況等は掲載されていない。〔花巻市新市建設計画(財政計画)と決算(市・類似団体)の比較〕								
・歳出規模の抑制は概ね建設計画どおり進捗している。 類似団体比は+69億円。 ・普通建設事業費は建設計画を下回って推移している。 類似団体比は+18億円。 ・将来財政負担額は、債務負担行為支出予定額が建設計画を上回っているが、地方債現在高と基金現在高が建設計画より良好に推移していることから、全体として建設計画を下回っている。 類似団体比は+170億円。 ・経常収支比率は建設計画を超えて推移しているが、類似団体よりも良好。 ・職員数は毎年減少しており、類似団体比は+182人。								
花巻市新市建設計画と決算(市・類似団体)の比較 (千円、%)								
		H18	H19	H20	H19類団 (Ⅲ-1)	H19類団と H20決算の差		
標準財政規模	建設計画	26,682,360	28,161,342	28,178,125				
	決算額	28,570,442	27,974,122	28,284,659	26,228,097	2,056,562		
歳出規模	建設計画	45,502,773	45,339,014	44,323,395				
	決算額	45,219,929	46,534,506	44,350,991	37,466,660	6,884,331		
普通建設事業費	建設計画	9,330,604	9,336,317	8,542,919				
	決算額	8,068,331	8,434,398	6,936,258	5,121,747	1,814,511		
地方債現在高(①)	建設計画	64,848,779	65,126,477	64,602,619				
	決算額	62,991,886	62,673,082	61,092,621	44,571,408	16,521,213		
債務負担行為 支出予定額(②)	建設計画	2,633,791	2,178,961	1,779,084				
	決算額	3,939,256	2,857,717	4,094,099	5,215,706	▲1,121,607		
基金現在高(③)	建設計画	3,575,281	2,950,261	2,443,850				
	決算額	4,330,502	3,850,160	4,536,123	6,101,307	▲1,565,184		
将来財政負担 (①+②-③)	建設計画	63,907,289	64,355,177	63,937,853				
	決算額	62,600,640	61,680,639	60,650,597	43,685,807	16,964,790		
自主財源比率	建設計画	31.1	30.8	31.3				
	決算額	36.3	38.0	36.1				
経常収支比率	建設計画	85.0	85.3	84.8				
	決算額	88.1	88.8	87.8	92.4	▲4.6		
職員数(普通会計) (n+1年4月1日)	建設計画							
	決算額	995	983	978	796	182		
※類団値算出のための花巻市人口はH21.3.31住基人口103,822人を使用								

H22.1 岩手県市町村課		H22.1 花巻市		H23.1 花巻市		
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等						
助言・検討依頼事項			左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成22年度取組実績	
		【現状と課題 総括】 ①実質単年度収支は合併時引継事項への対応等からH16以降赤字を計上していたが、5年ぶりに黒字を計上。 ②歳出規模はH17合併時に大幅に増加したが、H15の規模（※合併前市町の合計値）まで改善している。しかし依然県内で高い水準にある。 ③基金残高は財政調整基金がH15以降減少を続けていたが、H20に積み増し。 ④経常収支比率は県平均を下回るが、人件費、扶助費、公債費、繰出金の比率が比較的高い。人件費の比率は合併後減少を続けているが、依然県平均を上回っている。扶助費と公債費の比率は増加傾向。補助費の比率は合併後大幅に減少。 ⑤実質公債費比率は前年度と同値。H24年度に18%を下回る見込み。 ⑥プライマリーバランスはH16以降黒字を継続しているが黒字幅は比較的小さい。地方債残高は合併前市町の合計額を下回っているが、地方債現在高倍率は依然県内で高い水準。 ⑦将来負担比率は改善しているものの県内で高い水準。特に公営企業債等繰入見込額が将来負担額を押し上げている。 ⑧集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、歳入増加の取組みが遅れているが、全体では計画額を上回っている。 ⑨新市建設計画の進捗状況は概ね順調と考えられるが、計画全体の進捗管理と当初計画事業の精査が必要。 【助言・検討依頼事項】 ・前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH22年度当初予算に反映されるよう検討してください。 ①将来負担比率の引下げのため、スクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（東和小学校整備事業、総合文化財センター整備事業、総合体育館拡張整備事業）の計画的な実施、建設計画に掲げた事業の精査などを行い、普通交付税合併算定替の終期を見据えた歳出規模の抑制に引き続き留意されたいこと。 ②「公債費負担適正化計画」の着実な実施を図るため、起債事業を厳選し新規発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び実質公債費比率の引下げを行われたいこと。 ③全庁的な視点で、新市建設計画に掲げた財政計画及び事業の進捗管理を行い、未実施の事業等についてはその要因や必要性を精査することを検討していただきたいこと。			① 将来負担比率の引き下げのため、予算規模のスリム化（総合計画の最終年次（H27）には、300億円台）を目標に、適正な歳出規模への抑制を図るほか、事務事業評価を行い、H22当初に評価結果を反映させることから、行革への取組み強化を図る。 ② 実質公債費比率を高めている要因は、下水道事業を始めとする特別会計への「基準外繰出金」であることから、各特別会計において「使用料の見直し」と「事業規模の抑制」を図る。 ③ 新市建設計画掲載事業を含む総合計画の事業実施については、平成19年度から平成27年度を期間として計画的に実施することとしており、財政計画も同計画を踏まえ策定している。 今後実施する事業についても、これまでと同様に、必要性や効率性等を十分検討し、客観的な評価を行うこととしている。 なお、これらの事務事業については、新規・継続事業とも、毎年度事務事業評価により検証を行ったうえで、次年度の計画や予算に反映している。	①平成22年度当初予算は、44,438,692千円で前年度当初予算と比較して伸び率で3.0%の増となったが、事務事業評価に基づく歳出全体の徹底した洗い直しにより優先順位の厳しい選択を行い、総合計画事業の着実な推進と適正な財政秩序の維持による財政健全化に取り組んでいる。 ②実質公債費比率を高めている要因である特別会計への基準外繰出金についての対策として、下水道事業等において料金見直しを23年度に、料金改定を24年度に行う予定。 ③新市建設計画掲載事業については、花巻市総合計画（平成19年度～27年度）の主要事業に位置付け、事務事業評価により検証を行ったうえで、向こう3か年の実施計画を策定し取り組んでいる。 今年度、総合計画の23年度以降の計画について、全庁を挙げて見直し作業を行い、未実施となっている主要事業についても今後の方向性を精査したところであり、その結果を見直し後の計画に反映させることとした。
	歳入関係	【現状と課題】 ・平成20年度の自主財源比率は、36.1%（H19:38.0%、▲1.9ポイント）で、県内9位である（県平均29.9%）。 ・市税の収入未済額は、前年度より減少している。また、調定額に対する収入未済額の割合は、6.9%（H19:7.1%、▲0.2ポイント、県内17位、県平均7.1%）で、前年度より改善している。 ・市税の徴収率は、91.5%（H19:92.3%、▲0.8ポイント）で、県内22位（県平均92.3%）となっている。 ・法人市民税（均等割、法人税割）及び固定資産税について超過課税を実施するなど、財源確保に取り組んでいるほか、平成20年度からコンビニ納税を開始し、納税利便性の向上にも努めている。 【助言・検討依頼事項】 ①市税の徴収率が年々低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。	ア) 市外・県外滞納者対策 収納対策室は、市外・県外の滞納者対策に特化 財産調査と実態調査を徹底 差押や執行停止の迅速な処理により滞納圧縮 イ) 高額滞納者対策 定期的に検討を重ね整理方針を決定 担当者任せにせず、組織として進行管理 ウ) 会社の滞納対策 各種実態調査による差押可能債権の発見 滞納会社を定期訪問し、経営状態の把握と納税奨励 エ) 催告 徴収嘱託員による初期滞納者への電話催告（コールセンター） 文書催告（警告・差押予告を含む。）の強化 現年分8回、滞繰分2回 オ) 執行停止処理の徹底 相続財産法人等公示送達に係る滞納の現年執行停止 無財産や生活困窮者を早期に判断 カ) 差押えの強化 県税還付金差押えの実施 工事代金や売掛金の差押え	ア) 市外・県外滞納者対策 収納対策室は、市外・県外の滞納者対策に特化 財産調査と実態調査を徹底 差押や執行停止の迅速な処理により滞納圧縮 イ) 高額滞納者対策 定期的に検討を重ね整理方針を決定 担当者任せにせず、組織として進行管理 ウ) 会社の滞納対策 各種実態調査による差押可能債権の発見 滞納会社を定期訪問し、経営状態の把握と納税奨励 エ) 催告 徴収嘱託員による初期滞納者への電話催告 文書催告（警告・差押予告を含む。）の強化 現年分8回、滞繰分2回 オ) 執行停止処理の徹底 相続財産法人等公示送達に係る滞納の現年執行停止 無財産や生活困窮者を早期に判断 カ) 差押えの強化 県税還付金差押えの実施 工事代金や売掛金の差押え		
	保険等事業会計	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）は88,985千円。H19（98,101千円）比は▲9,116千円（▲9.3%）と改善しており、これを控除した後の実質収支227,934千円も、H19（▲11,708千円）比＋239,642千円と改善している。 ・国保税の調定額に対する収入未済額の割合は、25.4%（H19:23.3%、＋2.1ポイント、県内26位）と上昇している。国保税の徴収率は、72.8%（H19:75.4%、▲2.6ポイント）で、県内27位である。 【助言・検討依頼事項】 ①国保税については、収入未済額が累積し、徴収率が低位にあることから、現年課税分の徴収率の改善を図るとともに、古い滞納を整理し、収入未済額の縮減に努めてください。	現年課税分の徴収率改善と古い滞納整理による収入未済額の縮減方策 ア) 執行停止処理の徹底 財産調査等により無財産や生活困窮者の執行停止徹底 （参考）不能欠損に占める執行停止割合 H19 7.9%→H20 50.4% イ) 催告 徴収嘱託員による初期滞納者への電話催告 文書催告（警告・差押予告を含む。）の強化 現年分8回、滞繰分2回 県滞納整理機構移管予告 滞納100万円以上 ウ) 滞納者との交渉 短期保険証の期間短縮 4ヶ月→3ヶ月（H20年10月から実施） 滞納世帯へイエローカードを発送 5月（夜間・土日）と11月（夜間）における重点徴収 エ) 口座振替納付の促進（口座振替キャンペーンの実施）	現年課税分の徴収率改善と古い滞納整理による収入未済額の縮減方策 ア) 執行停止処理の徹底 財産調査等により無財産や生活困窮者の執行停止徹底 （参考）不能欠損に占める執行停止割合 H20 50.4%→ H21 66.8% イ) 催告 徴収嘱託員による初期滞納者への電話催告 文書催告（警告・差押予告を含む。）の強化 現年分6回、滞繰分2回 県滞納整理機構移管予告 滞納100万円以上 ウ) 滞納者との交渉 滞納世帯へイエローカードを発送 5月（夜間・土日）と11月（夜間）における重点徴収 エ) 口座振替納付の促進（口座振替キャンペーンの実施）		
		【現状と課題】 ・H20.4.1から指定管理者制度を導入。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
		【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金を控除した後の実質収支は54,284千円。H19（21,927千円）比は＋32,357千円。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。					
	【現状と課題】 ・事業内容：介護予防プラン作成（H21より特別会計設置なし） ・普通会計からの繰入金を控除した後の実質収支は▲25,888千円。H19（▲25,614千円）比は▲274千円。 ・収入は介護予防サービス計画作成費用と普通会計からの繰入金。支出は主に包括支援センターの人件費。 ・H18は職員1名だが人員配置基準を満たし適切な業務遂行のためH19から2名に増員。 ・包括支援センターは6箇所（直営1、委託5）。委託は介護保険勘定で実施。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。					
公営企業会計	水道事業（旧花巻市上水道） （旧大迫町・上水道・法適簡易水道） （旧石鳥谷町上水道）	【現状と課題】 ・H20年度決算の経常損益は138,872千円（H19 125,195千円）の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が70,486千円（うち基準外なし：H19基準外なし）、資本的収支に係る繰入金が34,865千円（うち基準外なし：H19基準外なし）となっており、合計で繰入金が105,351千円（うち基準外なし：H19基準外なし）となっている。 ・料金回収率99.4%は、県平均97.2%と比較して2.2%高くなっており、県順位は14位（27団体中）となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金3504.0円は、県平均3655.7円と比較して151.7円低くなっており、県順位は16位（27団体中）となっている。 ・平成24年度に上水道事業、簡易水道事業等の経営統合を予定。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				

H22.1 岩手県市町村課		H22.1 花巻市		H23.1 花巻市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績	
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
簡易水道事業 (旧石鳥谷町飲雑用水) (旧東和町簡易水道)	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支は28,332千円(H19 20,521千円)の黒字。収益的収支は96,377千円(H19 96,491千円)の黒字であるが、一般会計からの繰入金84,428千円(うち基準外なし、H19基準外なし)となっている。資本的収支は▲88,566千円(H19 92,536千円)の赤字であり、繰入金53,346千円(うち基準外なし、H19基準外なし)となっている。合計で繰入金137,774千円(うち基準外なし、H19基準外なし)となっている。 ・料金回収率60.7％は、県平均59.4％と比較して1.3％高くなっており、県順位は9位(21団体中)となっている。				
	【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
公共下水道事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支(基準外繰入金を除く)は1,085千円(H19 ▲106,531千円)で、収益的収支は37,577千円であるが、資本的収支は▲62,491千円となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が515,717千円(うち基準外0千円：H19の基準外0千円)、資本的収支が647,908千円(うち基準外70,288千円：H19の基準外133,239千円)となっており、繰入金の合計は1,163,625千円(うち基準外70,288千円：H19の基準外133,239千円)となっている。 ・水洗化率83.3％は、類型平均80.9％と比べ2.4％高くなっているが、県平均84.8％と比較すると1.5％低くなっている ・有収率97.4％は、類型平均79.9％と比べ17.5％高くなっており、県平均81.5％と比較しても15.9％高くなっている。 ・使用料回収率37.7％は、類型平均37.3％と比べ0.3％高くなっており、県平均53.5％と比較すると15.8％低くなっている。 ・使用料単価150.0円は、類型平均148.6円と比べ1.4円高くなっており、県平均146.8円と比較しても3.2円高くなっている。	①一般会計繰入金は、前年度より62,951千円の減となっている。平成20年7月に従来のプログラムを見直し、平成32年度終了を目標とする花巻市污水处理基本計画を策定。見直しにより都市計画用途地域内の事業計画を、精査することで、事業費の縮小や地方債の削減が可能となる。 さらに、平成19年度から3か年にわたる補償金免除繰上償還を行うことで、償還額の軽減を図るとともに、資本費平準化債の導入により後年度に償還繰り延べなど一般会計繰入金の削減に努めている。 ②使用料の見直しについては、農業集落排水施設使用料との統一を図ることで、平成21年度より農業集落排水施設使用料が従量制へ移行したことに伴い、維持管理や資本費を考慮した料金改定を段階的に検討し増収を図るとともに、滞納対策を強化し収納率の向上に努める。また、職員の臨戸訪問により公共下水道接続状況調査と水洗化実施奨励に取り組むほか、台帳システムの構築により普及促進の効率化を図るなど、使用料の増加に努める。		①使用料見直しについて、今年度使用料算定業務の委託を行った。平成23年度には、シュミレーションや協議、市民への周知を図るなど、平成24年度料金改定を目標として取り組みを具体的に進める努力をする。 ②今年度緊急雇用を活用して、資産調査の事前準備を進めたので、さらに法適化に向け準備を行い、経営の透明化に努める。 ③今年度より期間限定で、利子補給の要件を緩和(供用開始3年以内を除いた)し効果的な普及促進を行う。	
	【助言・検討依頼事項】 ①70,288千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が低いので、使用料の見直し等の予定を教えてください。				
特定環境公共下水道	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支(基準外繰入金を除く)は▲1,281千円(H19 2,922千円)で、収益的収支は▲8,267千円、資本的収支は4,064千円となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が40,446千円(うち基準外0千円：H19の基準外0千円)、資本的収支が61,076千円(うち基準外1,690千円：H19の基準外0千円)となっており、繰入金の合計は101,522千円(うち基準外1,690千円：H19の基準外0千円)となっている。 ・水洗化率65.8％は、類型平均67.1％と比べ1.3％低くなっているが、県平均52.5％と比較して13.3％高くなっている ・有収率96.8％は、類型平均90.6％と比べ6.2％高くなっており、県平均95.3％と比較して1.5％高くなっている。 ・使用料回収率34.2％は、類型平均38.9％と比べ4.7％低くなっており、県平均34.2％と同率となっている。 ・使用料単価154.7円は、類型平均162.9円と比べ8.2円低くなっており、県平均166.0円と比較すると11.3円低くなっている。	①・②平成20年度に事業は終了しているので、今後は、維持管理費と起債償還に係る経費が見込まれる。 公共下水道使用料と農業集落排水施設使用料と統一的な使用料の見直しを図りながら、維持管理や資本費を考慮した料金改定を段階的に検討し、歳入の増収することにより自己財源を確保し一般会計からの基準外繰出金の軽減を図る。 また、公共下水道との維持管理の一体化(委託等)によりコスト削減に努める。		①使用料見直しについて、今年度使用料算定業務の委託を行った。平成23年度には、シュミレーションや協議、市民への周知を図るなど、平成24年度料金改定を目標として取り組みを具体的に進める努力をする。 ②今年度緊急雇用を活用して、資産調査の事前準備を進めたので、さらに法適化に向け準備を行い、経営の透明化に努める。 ③今年度より期間限定で、利子補給の要件を緩和(供用開始3年以内を除いた)し効果的な普及促進を行う。	
	【助言・検討依頼事項】 ①1,690千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。				
特定地域生活排水処理事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支(基準外繰入金を除く)は▲38,550千円(H19 ▲35,454千円)で、収益的収支は▲16,631千円、資本的収支は▲31,091千円となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が19,495千円(うち基準外16,631千円：H19の基準外11,292千円)、資本的収支が35,406千円(うち基準外31,075千円：H19の基準外33,334千円)となっており、繰入金の合計は54,901千円(うち基準外47,706千円：H19の基準外44,626千円)となっている。 ・水洗化率100.0％は、類型平均91.0％と比べ9.0％高くなっており、県平均63.5％と比較しても36.5％高くなっている ・有収率100.0％は、類型平均100.0％と同率となっており、県平均100.0％とも同率となっている。 ・使用料回収率70.4％は、類型平均66.2％と比べ4.2％高くなっており、県平均68.3％と比較しても2.1％高くなっている。 ・使用料単価99.8円は、類型平均154.8円と比べ55.0円低くなっており、県平均138.1円と比較しても38.3円低くなっている。	①平成20年7月に従来の污水整備手法を見直した花巻市污水处理基本計画を策定。地域ごとに異なっている整備手法を見直し、平成21年度から公共下水道計画区域外、農業集落排水事業区域外は、市設置型浄化槽により統一することとともに、公共下水道、農業集落排水事業との連携して効率的な整備により全体事業費の削減を図る。 また、使用料の見直しについては、維持管理や資本費を考慮した料金改定を段階的に検討し増収を図る。 さらに、経費負担割合の見直し等維持管理費を縮小し自己財源を確保する。		公共、農業集落排水事業が料金改定を予定しているので、維持管理費や資本費を考慮しながら、料金改定を検討する。	
	【助言・検討依頼事項】 ①47,706千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。				
農業集落排水事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支(基準外繰入金を除く)は▲141,430千円(H19 ▲192,371千円)で、収益的収支は▲0千円、資本的収支は▲172,275千円となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が293,276千円(うち基準外0千円：H19の基準外47,061千円)、資本的収支が353,831千円(うち基準外182,112千円：H19の基準外166,172千円)となっており、繰入金の合計は647,107千円(うち基準外182,112千円：H19の基準外213,233千円)となっている。 ・水洗化率83.0％は、類型平均71.6％と比べ11.4％高くなっており、県平均76.2％と比較して6.8％高くなっている。 ・有収率98.5％は、類型平均94.7％と比べ3.8％高くなっており、県平均97.3％と比較して1.2％高くなっている。 ・使用料回収率20.8％は、類型平均35.7％と比べ14.9％低くなっており、県平均25.0％と比較しても4.2％低くなっている。 ・使用料単価118.4円は、類型平均147.0円と比べ28.6円低くなっており、県平均115.6円と比較しても2.8円高くなっている。	①一般会計繰入金は、前年度より31,121千円の減となっている。 平成20年7月に従来の整備手法を見直し、平成25年度終了を目標として花巻市污水处理基本計画を策定。対象エリアの見直しや一部地域を公共下水道整備地区に編入するなど、事業費の縮小や地方債の削減を図る。 さらに、平成19年度から3か年にわたる補償金免除繰上償還を行うことにより、償還額の軽減を図るとともに、資本費平準化債の導入による後年度に償還繰り延べなど一般会計繰入金の削減に努めている。 ②使用料の見直しについては、平成21年度より農業集落排水施設使用料改定(従量制への移行)したことに伴い、公共下水道使用料と統一しながら、維持管理や資本費を考慮した料金改定を段階的に検討し増収を図るとともに、滞納対策を強化し収納率の向上に努める。さらに、職員の臨戸訪問により公共下水道接続状況調査と水洗化実施奨励に取り組むほか、台帳システムの構築により普及促進の効率化を図ることにより、使用料の増加に努める。		①事業が今年度で終了するため、事業債は、なくなるので、修繕などの長期的な計画を作成するとともに維持管理を行い、平準化債の減少に努める。 ②使用料見直しについて、今年度使用料算定業務の委託を行った。平成23年度には、シュミレーションや協議、市民への周知を図るなど、平成24年度料金改定を目標として取り組みを具体的に進める努力をする。 ③今年度より期間限定で、利子補給の要件を緩和(供用開始3年以内を除いた)し効果的な普及促進を行う。	
	【助言・検討依頼事項】 ①182,112千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が類型平均を下回っていることから経費削減等の経営改善策を検討してください。				
市場事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支(基準外繰入金を除く)は▲4,151千円の赤字(H19 ▲12,864千円)で、収益的収支は10,055千円の黒字(H19 6,810千円)、資本的収支は▲14,903千円の赤字(H19 ▲23,450千円)となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が20,558千円(うち基準外8,529千円、H19基準外13,562千円)、資本的収支が14,902千円(うち基準外なし、H19も基準外なし)となっており、繰入金の合計は35,460千円(うち基準外8,529千円、H19基準外13,562千円)と繰入金は減少している。				
	【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
介護サービス事業 (介護老人保健施設)	【現状と課題】 ・H20年度決算の実質収支は36,802千円の黒字(H19 23,555千円)で、収益的収支は31,571千円の黒字(H19 26,080千円)、資本的収支は▲18,324千円の赤字(H19 ▲17,639千円)となっており、一般会計からの繰入金はない。(H19もなし)。				
	【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				

H22.1 岩手県市町村課			H22.1 花巻市	H23.1 花巻市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
第三セクター等	総括的事項	【現状と課題】 ・H21.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等は11法人となっており、市町村合併時の15法人から4法人を廃止・統合している。 ・運営費補助金を交付している法人は1法人（花巻市体育協会）となっている。 ・経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は6法人（花巻市体育協会、花巻国際交流協会、エーデルワイン、東和町総合サービス公社、とうわ地域資源開発公社、土澤まちづくり会社）となっている。 ・債務超過の状態にある法人は1法人（東和町総合サービス公社）となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①「花巻市第三セクター等見直し検討会（以下、「検討会」という。）」における直近の検討結果を教えてください。 ②検討会による検討結果を「非公開」としている理由を教えてください。	①平成21年度第1回検討会を7月27日に開催し、法人を所管する各部から平成21年度における経営改善の取り組みを報告し、協議した。その後、所管課のヒアリングを個別に行い、取り組みの進捗状況を確認しながら、各法人の課題解決に向けた検討を行っている。	①平成22年度第1回検討会を4月27日に開催し、法人を所管する各部から平成22年度における経営改善の取り組みを報告し、協議した。その後、法人個別に課題解決に向けた検討を行っている。
	(社)花巻農業振興公社 (61.5%)	【現状と課題】 ・同法人は、農地保有合理化事業、市営牧野管理等を行う社団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋6,764千円で、H19年度（＋4,759千円）に比べ、2,005千円の増となっている。 ・市からの委託料は22,811千円で、H19年度(23,644千円)に比べ833千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	(財)花巻市体育協会 (79.8%)	【現状と課題】 ・同法人は、市民スポーツ大会、スポーツ教室等の計画及び実施、体育施設の管理を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲20,856千円で、H19年度（▲15,518千円）に比べ、5,338千円の減となっている。 ・市からの運営費補助金は19,220千円で、H19年度(19,880千円)に比べ660千円の減となっている。 ・市からの委託料は185,456千円で、H19年度(98,007千円)に比べ87,449千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①前年対比で委託料が大幅に増加した理由を教えてください。 ②補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく市財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その使途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。	①平成19年度閉都市施設管理公社の解散に伴い、指定管理受託施設が平成19年度の14施設から平成20年度20施設となり委託料が増加となったもの。 ②補助金と指定管理委託料については、適正な金額に留意し、事業完了後に事業実績と収支決算を精査している。指定管理者には施設の効用を最大限発揮して経費節減を図るよう今後も指導する。	事業実績、収支決算を精査し、補助金、指定管理業務を適正な金額となるよう留意するとともに、施設の効用を最大限に発揮しながら更なる経費節減を図るよう指導した。
	(社)花巻地域農業管理センター (50.0%)	【現状と課題】 ・同法人は、電算処理業務の受託を行なう社団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋15,591千円で、H19年度（＋20,917千円）に比べ、5,327千円の減となっている。 ・市からの委託料は223,786千円で、H19年度(289,750千円)に比べ65,964千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	(財)花巻国際交流協会 (33.3%)	【現状と課題】 ・同法人は、地域における国際交流活動の推進を行う財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲15,964千円で、H19年度（▲15,081千円）に比べ、883千円の減となっている。 ・市からの事業費補助金は15,838千円で、H19年度(18,263千円)に比べ2,425千円の減となっている。 ・市からの委託料は4,451千円で、H19年度(4,462千円)に比べ11千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく市財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その使途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。	①補助金・委託料の支出にあたっては、事業内容や資金計画を十分に検討するとともに、事業実績や収支決算を精査することにより、最大の効果を上げられるよう指導していく。	①補助金を効率的に活用するため、二系統に分類した。 ②国際交流室と協会事務局とのワンフロア化を図り連携を強めて、事務の効率化を図った。 ③事業を見直し、整理統合を図った。(例:異文化サロン＋ワンダフルキッチン⇒多文化サロン)
	花巻市清掃㈱ (31.0%)	【現状と課題】 ・同法人は、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋14,215千円で、H19年度（＋16,613千円）に比べ、2,398千円の減となっている。 ・市からの委託料は129,810千円で、H19年度(139,663千円)に比べ9,853千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①市内下水の普及にともなって、現在主力のし尿汲み取り業務が今後も減少すると予想されます。今後の経営見直しについて教えてください。	①し尿の汲み取り世帯の減少により、経常損益も減少傾向であるが、浄化槽管理事業とごみ収集事業による収入が、前年比0.9ポイント増の91,996千円となっている。(H19 91,133千円、H18 93,372千円) しかしながら、経常損益の総額では、前年度を下回っていることから、今後も浄化槽管理事業のエリア拡大や産業業廃棄物処理業の取り扱い範囲の拡大等経営の多角化と、受注件数に応じた人員や車両の対応等更なるコスト節減を図っていく。	し尿の汲取りについては、前年度よりさらに250世帯ほど減少しており、中間決算で4,513千円の減収となっているが、ごみ収集については市よりの委託の増加や事業所ごみの収集拡大により中間決算で5,279千円増収に、浄化槽清掃については公共施設は減少しているが、個別浄化槽の増加により中間決算で1,948千円の増収となり、退職者3名の再雇用制度の活用や車両整理などのコスト削減に努めた結果、中間決算における純利益で前年比1,164千円の増益となっている。
	㈱早池峰観光 (65.0%)	【現状と課題】 ・同法人は、レストラン「ワインハウス早池峰」「ワインハウス湖畔」、宿泊施設「ホテルステイヒル」、ガラス体験工房「森のくに」の営業および物産品の販売を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋1,562千円で、H19年度（▲236千円）に比べ、1,798千円の増となっている。 ・市からの委託料は21,097千円で、H19(21,058千円)に比べ39千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①事業報告書では「経費の見直しによる削減」とありますが、損益計算書では売上高販管費比率が前年比悪化(83.6%→88.5%)しています。売上の減少に対して経費削減が追いつかない理由を教えてください。 ②事業報告書で「大きく売上を減少させた」とある、ワインハウス湖畔のブライダル部門について、その原因を確認してください。(件数が減少したのか、単価が減少したのか、またその理由について。)あわせて、今後の対応についても聴取してください。 ③花巻市が委託している業務の内容を教えてください。	①【人件費削減】 職員には賞与無しとし、パートで対応可能な部分は、職員を休ませてパートで対応している。なお、パートの給料は、岩手県の最低賃金の単価を適用する等、可能な限りの削減を行っている。 【光熱水費の削減】 利用客からの苦情が出ない程度まで温度調整しているが、昨年の原油高高騰の影響により、工夫の効果が現れなかった。 「売上の減少について」 二度の地震の影響により、観光客数が岩手県全体で減少したとおり、同法人も同様に売上が減少した。 「売上の減少に対して経費削減が追いつかない理由」 30人の雇用を守ることを最優先しながらも、経費の見直しを可能な限り行っているが、売上減少の傾向は景気動向、二度の地震の影響による観光客数の大幅な減少からも避けられない状況であったが、厳しい状況の中、経費削減により黒字を4年連続で継続おり、借入金の返済も着実に実施、自立経営に向け様々な努力を行っている。 ②ワインハウス湖畔のロケーションの良さを生かし、30人～40人のブライダルを行い、当時のブームに乗り、一定の成果を上げていたが、20人程度の両家のみのブライダルに移行する傾向にあったことから、現在、法事部門にシフトしている。法事もロケーション重視の傾向があり、営業努力により盛岡市からの実績がある等、H19が15件、H20が25件と年々実績を上げている。 ③指定管理委託料（下記施設の管理運営） 1 ワインハウス湖畔・水と緑のふれあい公園（ワインハウス湖畔及び狼久保休憩施設等） 2 大迫ふるさとセンター（以下農林予算） 3 森のくに 4 多目的広場及び周辺施設（カントリープラザ） 5 滞在型体験農園（ホテルステイヒル） 6 中山間活性化施設（山村文化交流館）	①【人件費削減】 人件費は抑制とする基本方針を継続している。 【光熱水費の削減】 従業員ミーティング等の機会を通じ、削減に必要な取り組みを継続している。 【売上の減少について】 お盆期間における同級会を軸とする宴会受注件数が帰省日程の関係から計画を下回った。このため、年末年始の宴会受注に向け営業を展開している。 高速道路割引が旅行の日帰り化を進めた結果、宿泊滞在者が減少した。 【売上の減少に対して経費節減が追いつかない理由】 ワインハウス早池峰の「ステーキ食べ放題」は集客効果はあるが経費も嵩んでいる。 ②ワインハウス湖畔においては、法事受注を軸に営業を展開している。 ※平成22年度において「地域共創ビジネス支援事業」の導入により専門家のアドバイスをいただく機会を得、食事の新メニュー開発、森のくににおける新商品開発と適正な在庫管理に取り組み、売り上げを伸ばすための基盤づくりに取り組んでいる。 ③指定管理受託施設については施設の有効利用と適正な管理に努めている。
	㈱エーデルワイン (38.1%)	【現状と課題】 ・同法人は、ワイン並びに果汁等の製造販売を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲3,561千円で、H19年度（＋8,498千円）に比べ、12,059千円の減となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。 【助言・検討依頼事項】 ①単年度での黒字回復にむけた取組と、当期これまでの状況について教えてください。 ②ワインは長期熟成が可能なことから商品在庫が多額になる場合が多い一方、熟成に失敗し多額の不良在庫をかかえるケースも散見されます。在庫管理の徹底について継続的に注意喚起をしてください。 ③短期借入金が固定化していないか注意してください。(短期借入の借換を繰り返し、実質的に長期借入金と化している場合があります。)	①平成20年度決算は地震の風評被害等による売上の減少により単年度赤字となったが、平成21年度は中期経営計画に基づき、単年度目標計画を作成し、黒字回復を目指している。当期の状況(4～9月)は、売上実績が前年並みで推移しているものの、水道光熱費や人件費等の固定費を圧縮し、昨年より経費節減に努めている。売上が前年実績を上回ることができれば経常利益は黒字確保できる。 ②在庫管理は当社品質管理基準に基づき、厳正に管理している。(低温貯蔵、温度管理システム、定期的な検査分析等) ③短期借入金は毎年原料の購入時期に運転資金として借入しているが、計画的に1年以内に返済している。なお、当社の当座比率は現在400%以上(流動比率800%以上)であり、キャッシュフローは問題ないと思われる。	①平成22年度は、新しい中期経営計画(平成22年～25年)を定め、この計画に定めた単年度目標を達成するための取り組みを始めた。 ②在庫管理は、独自の品質管理基準により厳正な管理体制が構築されている。 ③短期借入金は、原料購入時の運転資金として借入しているが、例年計画的に1年以内に返済するよう取り組んでいる。

H22.1 岩手県市町村課		H22.1 花巻市		H23.1 花巻市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績	
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
㈱石鳥谷 観光物産 (47.5%)	【現状と課題】 ・同法人は、「道の駅いしどりや」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋2,398千円で、H19年度（＋3,766千円）に比べ、1,368千円の減となっている。 ・市からの委託料は6,090千円で、H19年度（6,094千円）に比べ、4千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
㈱東和町 総合サー ビス (73.7%)	【現状と課題】 ・同法人は、市営バス、スクールバス及び貸切バスの運行を行う株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲5,885千円で、H19年度（＋4,884千円）に比べ、10,769千円の減となっている。 ・市からの委託料は77,987千円で、H19年度（79,914千円）に比べ、1,927千円の減となっている。 ・債務超過額は12,326千円で、H19年度（6,441千円）に比べ、5,885千円悪化している。 【助言・検討依頼事項】 ①昨年度実施の行財政ドックにおいて、「平成21年度末には、債務超過を解消する見込である」と伺いましたが、現時点での状況を教えてください。 ②平成21年度末での債務超過解消が難しいと判断される場合には、昨年の見通しに差異を生じた理由、債務超過解消にむけた取組および現時点での債務超過の解消見込について、あらためて教えてください。	平成20年度は、市からの委託料収入の減額や燃料費の高騰に加え、貸切バス車輛の大規模修繕等により、単年度赤字を計上した。この結果、目標とする債務超過の解消には至らず、逆に増加となったが、今後においては平成18年度に策定した経営改善計画に基づき、なお一層の経費節減に努めるとともに、貸切バスの営業強化による収益増など、経営改善に向け指導していく。 なお、平成21年度の経営状況は、役員報酬のカットなどコスト削減を進めているが、利用客の減少に加え、中型バスの更新やリース料の増加もあり、今年度中の債務超過の解消は困難な状況と思われる。		平成21年度決算においては、経常利益を4,942千円を計上しており、平成22年度においても引き続き、債務超過の解消に向けて取り組んでいます。 平成22年10月から予約応答型乗合交通の導入による市営バスの減便を行い、大幅な委託料収入の減となることから、平成22年度においても役員報酬のカットやバイオ燃料の一部導入などのより経費節減に努めています。 また、国補助制度を活用し15人乗りの車両を購入し、予約応答型乗合交通に参入したほか、平成21年度に導入した新型の中型バスによる貸切バス事業の営業強化を行っています。 今後も平成18年度に策定した経営改善計画に基づき、なお一層の経費節減に努めるとともに、貸切バス事業の営業強化をによる収益増など、経営改善に向けて指導していく。	
㈱とうわ 地域資源 開発公社 (93.3%)	【現状と課題】 ・同法人は、「東和温泉」、レストラン「日高見」「味処とうわ」、「道の駅とうわ」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲2,772千円で、H19年度（▲4,016千円）に比べ、1,244千円の増となっている。 ・市からの補助金は4,288千円で、H19年度（4,710千円）と比べ、422千円の減となっている。運営費補助金の名目であるが、特別利益に計上していることから、経常損益には影響を及ぼさない。 ・市からの委託料は11,562千円で、H19年度（11,621千円）と比べ、59千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①経常収益で黒字を計上できるようになるための方策・取組について教えてください。 ②補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく市財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その用途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。	① 9月の臨時株主総会において、マルチヒートポンプシステムの導入を決定した。 このシステムは、現在の灯油によるエネルギーを夜間電力も含めた電気エネルギーに転換し、更に排湯から熱回収をするヒートポンプを導入して、経済的で効率的な設備にするものである。これにより、年間10,000千円程度の光熱費が削減となり、経常利益において黒字となる見込みである。 ②適正な支出となるよう努める。		①平成22年1月、エネルギー対策として環境問題を考慮し、灯油から電気エネルギー転換を実施し、CO2削減に伴う国内クレジットとして花巻市初の事業計画承認を得たところであり、施設としてのイメージアップが期待されている。また、燃料高騰の影響が少なく経営安定が進んでいる。 ②適正な支出となるよう指導を実施している。	
㈱土澤ま ちづくり 会社 (50.0%)	【現状と課題】 ・同法人は、住民参加協働型の第三セクターとして、商業活性化と地域づくりを目的とする株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲3,238千円で、H19年度（＋39千円）に比べ、3,277千円の減となっている。 ・市から委託料は1,378千円で、H19年度（739千円）に比べ、639千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①単年度黒字を確保し債務超過に陥らないために行なっている取組を教えてください。 ②土沢商店街は地域活性化の取組が高く評価されていますが、まちづくりの一翼を担う当社に対して、今後市がどのように関与する予定であるか、教えてください。	①まちづくり会社では商業活性化と地域づくりの目的を達成するために、これまでさまざまな補助金や助成金、委託金を確保し事業を実施しており、本年度は、岩手産業振興センターやトヨタ財団から助成を受けて、会社の運営経費も含めて収益を上げることができるよう、地域ファンドを活用した資金調達や資金還流、プロジェクトファンドなどのさまざまな方法についての調査研究・活用方法を検討していくこととしている。 なお、本年度の収支については、ほぼ収支計画どおり黒字を確保し繰り越し損失が減少する見込みである。 ②同社は、商業活性化と地域づくりの活動を行っており、市としても出資を通じて運営を支援してきたところである。今後においても事業実施への協力や、経営改善に向けた取り組みに対しての助言や協力を更に推し進めて行く。		①については、収益事業として以下の取り組みを行っている。 (1)地元商店街とのコラボ商品の企画・販売 (2)八丁土蔵(喫茶)の営業強化、新商品(てぬぐい)の製作・販売を計画 (3)国のモデル事業への応募を継続的に実施 ②については、市として出資を通じて今後も運営を支援していくとともに事業実施への協力や経営改善に向けた取り組みに対しての助言や協力を更に推し進めていく。	
住 民 へ の 行 財 政 情 報 の 開 示	【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は88.9%（県内12位）。 （公表率の内訳） ・法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% ・通知により公表が要請されている行財政情報 88.9% ・公表することが望ましい行財政情報 75.0% （未公表項目） ・地方税の徴収率の向上対策 ・集中改革プラン経費節減の財政効果の積算内容 ・下水道事業特別会計、農業集落排水等汚水処理事業特別会計の公営企業経営健全化計画 ・公表情報あたりの公表媒体数は1.7件と少ない（県平均1.9件）。 【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。 ②公表媒体の拡充を検討して下さい。	①通知により要請されている情報や公表が望ましい行財政情報の一部において未公表の項目があるが、未公表項目の今後の作成時期や、計画等の更新時期を見ながら、公表するよう努める。 ②現在の公表は、広報誌、ホームページが主な公表媒体であるが、今後は、この2つの公表を充実させるほか、市民コーナーでの閲覧など、公表媒体の拡大に努める。		・平成21年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は84.2%（県内22位）。平成22年12月末現在では、通知により公表が要請されている行財政情報9項目のうち一部公表・未公表であった3項目は全て公表しており、公表率は100.0%となった。 （公表率の内訳） ・法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% ・通知により公表が要請されている行財政情報 100.0% （平成21年度未公表項目の平成22年12月末現在の状況） ・地方税の徴収率の向上対策 未公表⇒公表 ・福利厚生事業の実施状況 一部公表⇒公表 ・民間委託の実施状況 未公表⇒公表 ・公表情報あたりの公表媒体数は増えていないため、媒体の拡大を検討する。	
入 札 契 約 制 度	【現状と課題】 ・入札契約適正化法及び施行令により発注者に対して公表が義務付けられている事項については、概ね公表されている。 ・平成19年度の一般競争入札実績が0件、指名競争入札実績348件、250万円を超える随意契約が8件となっており、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は94.4%となっている。 ・受注者の成績評定による格付けを行っている。総合評価方式の導入については、CM方式、プロポーザル方式等の比較検討の上で考えていくこととされている。 ・電子入札の導入については、費用対効果の面から現時点では予定されていない。 【助言・検討依頼事項】 ・総合評価方式を含めた入札方式の検討について、その進捗状況を教えてください。	・平成20年度の条件付一般競争入札実績が0件、250万円以上契約金額工事のうち指名競争入札実績326件、受注希望型31件、250万円を超える随意契約が9件となっており、随意契約を除く250万円以上の契約金額工事の全ての入札における平均落札率は95.6%となっている。 ・入札方式については、受注希望型指名競争入札を試行中、平成20年度31件、平成21年度は、250万円以上原則受注希望型で実施。 ・平成22年度受注希望型試行結果の検証を行い、条件付き一般競争入札の試行の検討。 ・総合評価落札方式の導入については、現入札制度との比較検討を行い、試行等の実施について検討することとしている。		・平成22年度の条件付一般競争入札実績が0件、250万円以上契約金額工事のうち指名競争入札実績135件、受注希望型指名競争入札117件、250万円を超える随意契約が2件となっており、随意契約を除く250万円以上の契約金額工事の全ての入札における平均落札率は88.1%となっている。 ・入札方式については、受注希望型指名競争入札を試行中、平成20年度31件、平成21年度135件で、250万円以上原則受注希望型で実施。 ・平成22年度受注希望型試行結果の検証を行い、条件付き一般競争入札の試行の検討を行い、平成23年4月より試行する。 ・総合評価落札方式の導入については、現入札制度との比較検討を行っているが、試行等の実施については未定である。	